

**特別の配慮を必要とする障害者を対象とした、
就労支援機関等から事業所への移行段階における
就職・復職のための支援技法の開発に関する研究
(第2分冊 復職・職場適応支援編)**

(調査研究報告書 No. 93 の2) サマリー

【キーワード】

トータルパッケージ、職場復帰支援、事業所、医療機関

トータルパッケージとは、障害者が自らの障害状況を的確に把握し、必要なスキルを身につけることにより作業遂行力を高めていくことを目的として、当センターが開発した支援ツールである。

【活用のポイント】

本研究では、精神障害者等の特別な配慮を必要とする対象者、特にうつ病休職者に対するより効果的・効率的な復職支援技法の開発を目的として、事業所・医療機関等による職場復帰支援過程において、トータルパッケージが活用・試行された。その結果、様々な機関・対象者のニーズや実情に応じたトータルパッケージの活用が図られ、いずれも対象者の自己理解の深化、セルフマネジメントの獲得等に効果が認められた。

2010年4月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

1 執筆担当：（執筆順）

川村 博子（障害者職業総合センター 統括研究員）
加賀 信寛（障害者職業総合センター 主任研究員）
位上 典子（障害者職業総合センター 研究員）
中村 梨辺果（障害者職業総合センター 研究員）
野口 洋平（福井障害者職業センター 障害者職業カウンセラー）
坪田 信孝（独立行政法人労働者健康福祉機構 広島産業保健推進センター 所長）
菰口 陽明（医療法人社団更生会 草津病院 精神保健福祉士）
田川 弘子（広島県立総合精神保健福祉センター 専門員）
石井 和子（医療法人社団宙麦会 ひだクリニック 就労支援室長）

2 研究期間

平成 19 年度～21 年度

3 報告書の構成

概 要 特別研究 11「特別の配慮を必要とする障害者を対象とした、就労支援機関等から事業所への移行段階における就職・復職のための支援技法の開発に関する研究」のねらいと本報告書の位置づけ

序 章 復職・職場適応支援に関する研究の枠組み

第 1 章 職場復帰支援に関する課題とニーズ

第 2 章 事業所における職場復帰支援の取り組み

第 3 章 精神科医療機関等における職場復帰支援の取り組み

第 4 章 職業リハビリテーション機関におけるトータルパッケージ活用の取り組み

終 章 復職・職場適応支援に関する研究の到達点

巻末資料

4 調査研究の背景と目的

精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等、特別の配慮を必要とする障害者を対象とした復職・職場適応支援を効果的に進めていくためには、広域・地域障害者職業センターをはじめとする職業リハビリテーション機関や教育、福祉、医療等の関係機関が、それぞれの機関の実情やニーズ、支援対象者の障害特性に応じた復職・職場適応支援の技法を確立させていくことが肝要である。また、これと併せ、これらの関係機関が連携し、支援対象者の円滑な事業所への移行と、復職・復職後の職場適応を強化していくための支援ネットワークを地域において構築していくことも重要な視点となる。

そこで、当研究部門が開発した職業リハビリテーション（以下「職リハ」という。）の一支

援技法である「職場適応促進のためのトータルパッケージ※1（以下「TP」という。）」を体系的に活用しながら、各機関における復職・職場適応支援の具体的な方策について検討し、特別の配慮を必要とする障害者に対する復職・職場適応支援の確立に寄与していくことを本研究の目的とする。

復職・職場適応支援研究の目的は、以下の3点である。

- ①関係機関及び事業所において稼働している既存の復職・職場適応支援メニューの中に、職リハの技法をどのように位置づけていくかを検討する。また、各機関・事業所のニーズを把握し、TPを体系的に活用するための支援環境の整備に関し課題を整理すると共に、職員研修・人材育成を行う。
- ②関係機関、事業所の復職・職場適応支援が行われる過程におけるTPの活用状況を把握し、より効果的な支援を実現するための支援技法を検討する。
- ③関係機関、職リハ機関及び事業所が、復職・職場適応支援においてTPを介在させて連携する態様について検討し、地域における体系的な支援の実施例を収集する。

なお、近年、うつ病を中心としたメンタルヘルス不全体職者が増加し、社会問題となっており、それに伴い、これらの者に対する職場復帰支援がより一層重要になっていることから、本研究における復職・職場適応支援の対象者は、うつ病等によるメンタルヘルス不全体職者とする。

5 調査研究の方法と内容

（1）文献調査及び民間企業に対するアンケート調査の実施

職場復帰支援に関する課題とニーズを把握するため、民間企業等におけるメンタルヘルス対策の動向について文献調査を行った。また、メンタルヘルス不全による休職者の職場復帰について企業4,500社を対象に、アンケート調査を実施した（回答：886社）。文献調査の結果については、資料シリーズNo.53「うつ病を中心としたメンタルヘルス不全による休職者の職場復帰支援の実際と課題に関する文献研究」に取りまとめたので、参照されたい。また、民間企業に対するアンケート調査においては、職場復帰支援プログラム及び試し出勤制度、休職者の有無による違いに着目して分析を行った結果、①休職者がおり、職場復帰支援プログラムと試し出勤制度をもつ事業所では「試し出勤や復職後の円滑な業務遂行のための作業訓練（OA、事務等）をパッケージしたもの」を、②休職者がおり職場復帰支援プログラムと試し出勤制度をもたない事業所では「事業所・産業保健スタッフと主治医及び休職者との間で、情報共有するための様式」や「休職者自身が病気の特徴を理解して、自己管理する読本」を必要としていることが明らかとなった。この結果を基に、当研究部門で開発したTPが事業所等における職場復帰支援に寄与できるのではないかと考え、試行を実施した。

※1 平成11年度から開発が進められてきた。その内容は、「ワークサンプル幕張版(MWS)」、「M-メモリーノート」、「幕張ストレス・疲労アセスメントシート(MSFAS)」、「ウィスコンシン・カード・ソーティング・テスト(WCST)」等から構成されている。

（２） 事業所における職場復帰支援の取り組み

図1は、事業所におけるTPの体系的活用の案と試行事例の状況を示しており、5つの研究協力事業所において9事例を試行した。各事例とも自学自習を可能とする「MWS 実施マニュアル一覧」を活用しながら、事業所内または自宅において試行した。

結果を以下の通りまとめた。

イ TP 活用の際に留意すべき点

①単なる教材ではなく、“自己理解を深めるツールである”という視点を、職場復帰支援の

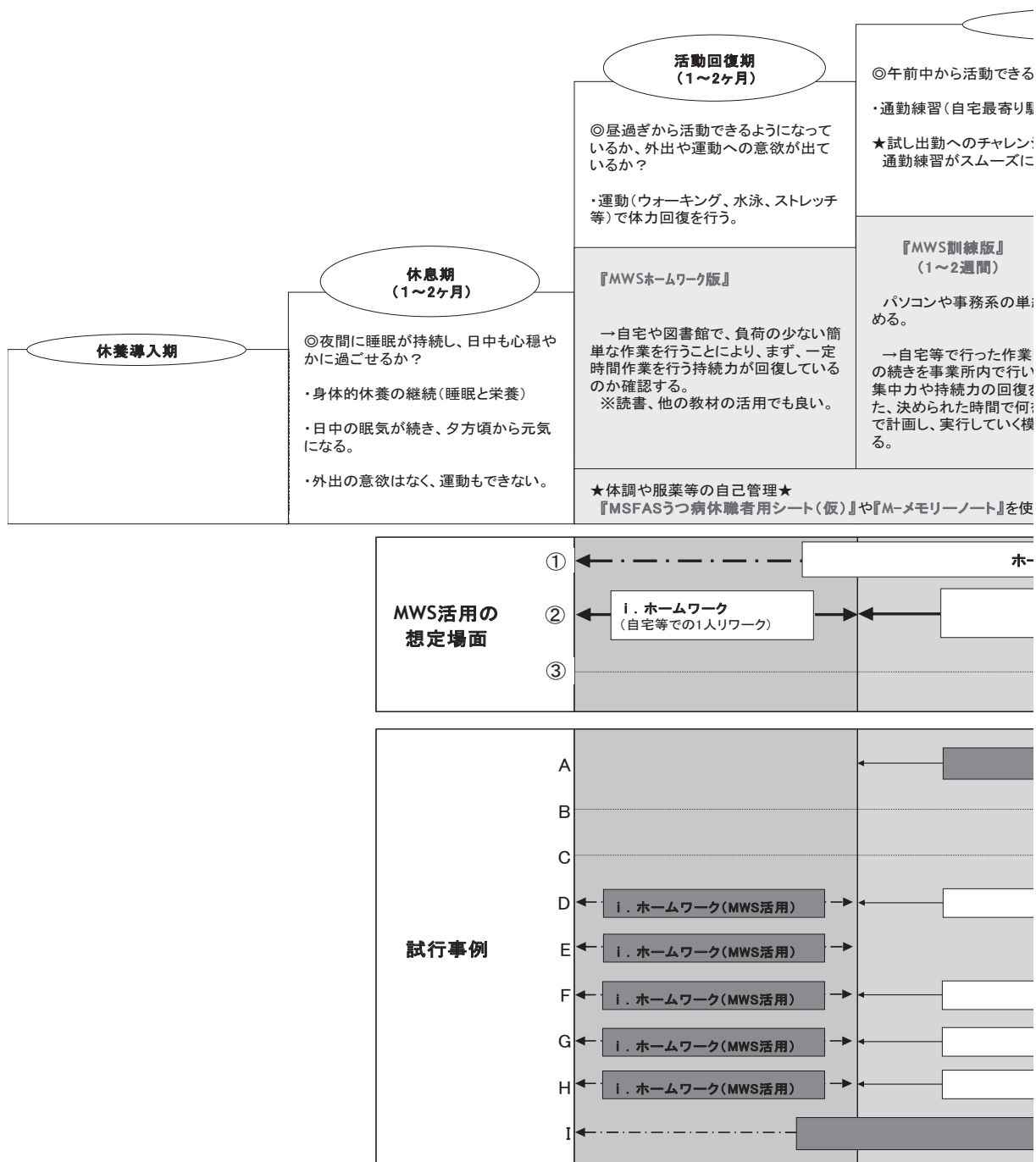


図1 メンタルヘルス不全による休職者の職場復帰支援における

企業担当者（以下「担当者」という。）と対象者の間で確認しあうこと。

②活用する際に、対象者が「復職可否判断の資料になるのではないか。」と不安を抱かぬよう、担当者は、①も含め、活用目的を十分に説明すること。

③症状や生活リズムの回復が不十分な対象者には、MWS の活用が負担とならないような、適切な活用時期を検討すること。

④MWS を長期間繰り返して実施すると飽きを生じさせる可能性があるため、MWS 以外の他の作業課題を組み合わせ、徐々に職務に近い課題に移行していくこと。



※ 各事例においてMWSを活用した場面と時期を示す。

TP 活用の基本的枠組みと試行事例の実際

ロ TP が職場復帰支援に寄与できる可能性について

- ①TP を活用することで、より具体的な相談に繋がり、対象者と担当者の間での進捗状況の共有が可能となる。
- ②MWS は実際の職務に直結した作業ではないため、心理的な抵抗が少なく、復職準備にあたって導入しやすい。
- ③作業上の回復状況や行動特性に関する気づきが促され、対象者の自己理解に有益である。

ハ TP の体系的活用に向けた課題について

TP の活用によって促された自己理解を実際の仕事の場面と重ね合わせ、職場復帰後の再発防止について対象者自身が検討できるようになるためには、定期相談（進捗状況の確認、対象者が実施時に感じるストレス・疲労等の確認と対処方法の整理、実施結果の確認まで含む）の体制確立が必要である。

（３） 精神科医療機関等における職場復帰支援の取り組み

3つの精神科医療機関及び精神保健福祉機関において6事例を試行し、その他にEAP機関での試行や産業保健推進センターにおける産業保健スタッフに向けた研修内容、職リハ機関でのTP活用状況をまとめた。

表1 各精神科医療機関等での活用状況

機関名	ニーズ	活用したツール	ツール活用の効果等
A病院	・復職支援プログラム開始にあたり、客観的評価ができ、利用者・スタッフ・会社間で共有できる作業課題を求めている。	MWS簡易版 MWS訓練版 M-メモリーノート MSFAS	・集中して取り組むのに適切である。 ・利用者自身の生活を客観的に振り返る機会になる。 ・支援者にとっては、面接だけで得られない情報が効率的に収集できる。
Bクリニック	・利用者の作業能力を客観的に評価するツールとして期待していた。	MWS簡易版 MWS訓練版 M-メモリーノート	・利用者の作業能力を客観的に評価できる。 ・ミスの傾向把握、補完方法の導入と般化に有効である。
Dセンター	・職場復帰するために、実際の職場に近い環境で集中力等の回復に対する取り組みが必要と感じていた。	MWS簡易版 MWS訓練版 M-メモリーノート MSFAS	・求職者の作業能力を把握できる。 ・利用者の課題を把握できる。 ・助言の見直しができる。 ・基礎情報の把握ができる。
E機関	・利用者の興味や関心、強み・長所、価値観等を整理する際に試行的に活用するに至った。	MWS訓練版	・作業処理能力の回復程度を確認できる。 ・職場復帰に向けた無理のない活動方針を検討できる。

精神科医療機関等での試行の結果を以下の通りまとめた。

イ TP が精神科医療機関等で寄与できる可能性

- ①MSFAS は、利用者を支援していく上で必要となる情報を効率的に収集できる。
- ②MWS 簡易版は、短時間で実施でき、結果もパーセンタイル順位で算出できることから、アセ

スメントツールの1つとして活用できる。

- ③MWS 訓練版は、対象者の作業処理能力の回復を確認できる外、その結果を基に職場復帰に向けた無理のない活用方針を検討できる。

ロ TP の体系的活用に向けた課題について

- ①他業務との兼務が多い担当者にとって、TP を活用した支援スキルの向上を効率的に進めるための方法を検討していく必要がある。
- ② “自己理解を深めるツールである”という活用の視点を、担当者と対象者の間で確認しあうことが必要である。

その他、研究協力機関等での TP を介在させた連携については、以下の通りまとめた。

イ 地域障害者職業センターと就労支援機関におけるリワーク支援での協力

地域障害者職業センターに通所困難な対象者の職場復帰支援を行う際、地域の就労支援機関に対し、TP の活用方法に関する研修を行い、活用が図られたことにより、両機関で共通した支援ツールとして機能し始めている。

ロ 関係機関における職場復帰支援プログラム立ち上げに係る連携

新たに職場復帰支援プログラムを立ち上げることになった精神科医療機関等に対し、地域障害者職業センターと研究実施者が共同で職場復帰支援プログラム実施に向けた TP 研修を行った。近隣に TP を活用する関係機関ができたことで、機関間における情報交換が行われ TP を介在させた地域での連携が始まっている。

6 研究成果の活用方法

(1) 職場復帰支援における MWS の実施方法について

TP のうち、MWS は、通常、シングルケース研究法^{※2}の中の ABA 法^{※3}を適用した訓練の進め方を提唱し、実施した結果から得られる個人内変化（対象者の正答率や作業時間、その間の集中力、持続力、疲労度の変化、対象者自身の気づきの過程）を重視している。既に職リハ機関や福祉機関等では就労支援のために広く活用されているが、事業所や精神科医療機関等で実施している職場復帰支援での活用方法について言及したものはなかった。

本研究の結果から、職場復帰支援における MWS の活用方法について、表 2 のように実施パターンを分類した。対象者の状況に応じて、次のような活用の特徴や課題が考えられる。

イ パターン①

ABA 法の標準的な手順を踏み、必要に応じて補完手段の導入を検討する。そのため、担当者に対する綿密な実技研修が必要であり、担当者は、実施期間中、レベルやブロックの選択等課

※2 1人1人の対象者に焦点をあて、介入の効果を測定する方法。対象者が介入を受けない時期と受ける時期を経験して、その間の行動の変化を測定し、数値化したものを比べる。

※3 介入とその効果の因果関係を調べる方法。

題の準備や作業指示、補完手段導入の検討と提案、補完手段定着の確認といった支援を主体的に進めることが求められる。そのため、担当者がこれらのスキルを身につけるための、時間的・心理的な負担や体制整備のコストがかかる。

しかし、一方で、正答率や作業時間の結果とレベル別等の平均値との比較、パーセンタイル順位の算出やその推移を確認できる。その結果を基に、補完手段を導入し、効果を確認した上で、他の作業にも補完手段の般化を試みることができる。さらに、対象者は、補完手段定着によりエラーが減少するため、作業に対するモチベーション向上や達成感が得られ、自信の回復につながる。

ロ パターン②

ベースラインとして各レベル2ブロック実施する。その後は、ミスの有無に関わらず、1日各レベル1ブロック実施を繰り返す。補完手段導入を主目的としないため、主に対象者に対して実技研修を行い、「MWS 実施マニュアル一覧」を基に自学自習を促せる。

実施の際、支援担当者は、①作業指示を出さない、②対象者自らの計画に基づいて実施した結果を提出してもらう、③定期相談を実施し、集中力、持続力、疲労度の変化等、対象者自身の変化に対する気づきの過程を捉える、④職場復帰後の再発予防に関する対処方法を対象者と共に検討する、の4点が求められる。パターン①と比べると、支援担当者が求められる役割は軽減されるが、関与の度合いが希薄になるため、定期相談の間隔が空きやすくなることも考えられる。

ハ パターン③

1日1レベルずつ進めるという簡便なルールの下で実施する。実施当初に、担当者が簡便な指示（「クリアファイル1ページ分の課題全てを1日で実施して下さい」等）やルールを伝えれば、対象者は容易に課題を選択できる。

しかし、このパターンの場合、支援期間中に幾度も同じ課題を繰り返すため、作業への飽きを生じさせやすい。また、MWSの構造や考え方に関心を持たなくても実施できるため、作業すること自体が目的になりやすい。加えて、難易度の低いレベルを実施した日に感じる心理的、認知的負荷と、難易度が高いレベルを実施した日に感じる心理的、認知的負荷に差が生じ、実施条件の均質性が保持できにくくなるため、正答率や作業時間の時系列的な変化の過程を解釈しづらい点がある。

二 適切な活用方法の選択

何れのパターンを実施すればよいかという目安を得るためには、MWS簡易版やその他の作業テスト、心理テスト、行動観察等の結果を総合的に評価して判断することが望ましい。

現時点では、パターン①の場合は“正確さに大きな課題があり、口頭での注意だけでは改善されない”対象者、パターン②の場合は“自立した作業行動が期待できる”対象者、パターン③の場合は“自立した作業行動が期待できることに加え、MWSの用語や実施方法を理解するには負担がかかると考えられる”対象者に区別して選択するのが適当ではないかと思われる。

表2 MWS 訓練版の実施パターン別の特徴

	実施内容	適用できるタイプ	実施の主体者	MWSの用語理解※1	実施条件	活用できる結果の範囲
パターン①	ベースライン期、トレーニング期、ブロープ期と実施し、補完手段を検討、導入する	正確さに課題があり、口頭での注意では改善されない対象者	職場復帰支援担当者	必要 ※負担度 職場復帰支援担当者＞休職者	休職者の状況により変化する ※ミスがなければベースライン期だけで終了するが、ミスがある場合は、トレーニング期・ブロープ期と実施する。	・年代別 ・レベル別 ・パーセンタイル順位
パターン②	各レベル2ブロック実施した後は、ミスの有無に関わらず、1日各レベル1ブロックずつ実施する	自立した作業行動が期待できる対象者	休職者	必要 ※負担度 職場復帰支援担当者＜休職者	常に一定	・年代別 ・レベル別 ・パーセンタイル順位
パターン③	1日1レベルずつ実施する	パターン②に加え、MWSの用語や実施方法を理解するには負担がある対象者	休職者	知らなくても実施できる	常に一定 ※レベル1の実施日とレベル5の実施日では、負担感に差がある	・年代別 ・レベル別 ※パーセンタイル順位は初回の結果のみ

	実施内容	適用できるタイプ	課題の準備 (どのレベル・ブロックを選択するか?)	実施にかかるコスト	メリット	デメリット
パターン①	ベースライン期、トレーニング期、ブロープ期と実施し、補完手段を検討、導入する	正確さに課題があり、口頭での注意では改善されない対象者	用語理解をしても、職場復帰支援担当者は実施に慣れるまでは負担を感じやすい	・職場復帰支援担当者が逐次指示を出せること ・職場復帰支援担当者と休職者が補完手段の必要性を考えられること ・用語の理解、実施の手順を始め、しっかりと実技研修が必要	・ミスが頻出する場合、その傾向を分析し、補完手段を導入できる ・補完手段が定着するとミスも減少するため、作業に対するモチベーションや達成感が向上する	・職場復帰支援担当者は所定の手続きを理解しなければならない ・補完手段の導入・定着のために、一定の時間がかかる
パターン②	各レベル2ブロック実施した後は、ミスの有無に関わらず、1日各レベル1ブロックずつ実施する	自立した作業行動が期待できる対象者	用語理解ができれば、休職者自身が比較的容易に準備できる	・職場復帰支援担当者も同席の上、休職者に対して、しっかりと実技研修を行うこと ・休職者から不明点の問い合わせがあった場合に、きちんと答えること	・一定の実施条件の下なので、作業に対する集中度・持続力などを保ちやすい ・その結果、日々の変化を休職者自身が理解しやすい	・職場復帰支援担当者はパターン①ほど主体的に実施しなくてもよい分、休職者任せにしてしまう危険がある
パターン③	1日1レベルずつ実施する	パターン②に加え、MWSの用語や実施方法を理解するには負担がある対象者	容易	・職場復帰支援担当者に対して、MWSの内容を理解する実技研修は必要 ・実施当初に職場復帰支援担当者から休職者への簡単な指示のみで実施可能	・職場復帰支援担当者、休職者共に実施のルールが簡単に理解しやすい、実行しやすい	・パターン②と同じ。 ・すぐに作業が済んでしまうので、繰り返し実施すると飽きが生じやすい ・目標が作業遂行(体験)に一面化しやすい

※1 MWSの用語理解:ここで言う用語とは、MWS訓練版で使われる「レベル」、「ブロック」、「試行」、「ベースライン期」、「トレーニング期」、「ブロープ期」といった用語のことである。

(2) 今後の展望と課題

このように、TP は、職場復帰支援システム的一端を担うツールとして活用できることが本研究において確認された。しかし、TP の体系的な活用の視点に基づいて職場復帰支援が行われた事例は少数であることから、今後も活用事例を蓄積していくことによって、体系的活用の効果に関する実証性を高めていく必要がある。

また、本研究においては、地域における職場復帰支援モデルの構築に寄与できる TP の活用可能性に関する検討を意図したため、複数地域の関係機関、事業所等に対し研究協力を依頼した。実施例は十分とは言えないが、新たな職場復帰支援プログラムを立ち上げる際に、TP を介在させた連携の可能性についても示唆されたことから、今後、地域における連携モデルを構築

するためには、TP の普及と活用ノウハウの伝達をさらに進め、体系的活用事例を蓄積していくことが重要と考える。

TP の体系的活用と TP を介在させた職場復帰支援モデルの構築を進めていくためには、TP の活用講習が起点になると考える。本研究期間中は産業保健推進センターの協力や、当機構主催の各種研修会等を通じ、普及活動を展開してきたが、今後はこれらの活動以外にも事業所や各機関の担当者が、TP を効果的に活用できるようにするための知識と経験を提供していくための、講習の機会をできるだけ豊富に設定していく必要があると考える。

トータルパッケージに関連する障害者職業総合センター調査研究報告書等一覧

- 障害者職業総合センター(2003) 調査研究報告書No.55 多様な発達障害を有する者への職場適応及び就業支援技法に関する研究
- 障害者職業総合センター(2004) 調査研究報告書No.57 精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(最終報告書)
- 障害者職業総合センター(2004) 調査研究報告書No.64 精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(活用編)
- 障害者職業総合センター(2006) 調査研究報告書No.73 職業リハビリテーションにおける課題分析の実務的手法の研究
- 障害者職業総合センター(2007) 調査研究報告書No.74 事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(第1分冊 事業主支援編)
- 障害者職業総合センター(2007) 調査研究報告書No.75 事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(第2分冊 関係機関等との連携による支援編)
- 障害者職業総合センター(2007) トータルパッケージの活用のために
- 障害者職業総合センター(2010) 調査研究報告書No.93 特別の配慮を必要とする障害者を対象とした、就労支援機関等から事業所への移行段階における就職・復職のための支援技法の開発に関する研究(第1分冊 就職・職場適応支援編、第2分冊 復職・職場適応支援編)
- 障害者職業総合センター(2010) ワークサンプル幕張版 MWS の活用のために
- 障害者職業総合センター(2010) 幕張ストレス・疲労アセスメントシート MSFAS の活用のために
- 障害者職業総合センター(2010) 資料シリーズNo.53 うつ病を中心としたメンタルヘルス不全による休職者の職場復帰支援の実際と課題に関する文献研究